

# 四半期報告書

(第40期第1四半期)

自 平成28年4月1日  
至 平成28年6月30日

**アイフル**株式会社

(E 0 3 7 2 1)

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	20

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年8月12日

**【四半期会計期間】** 第40期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

**【会社名】** アイフル株式会社

**【英訳名】** AIFUL CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 福 田 吉 孝

**【本店の所在の場所】** 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1

**【電話番号】** 075（201）2000（大代表）

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部・総務部担当兼経理部長 津 田 和 彦

**【最寄りの連絡場所】** 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1

**【電話番号】** 075（201）2000（大代表）

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部・総務部担当兼経理部長 津 田 和 彦

**【縦覧に供する場所】** アイフル株式会社 東京支社  
(東京都港区芝二丁目31番19号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
営業収益 (百万円)	21,716	22,210	87,708
経常利益 (百万円)	3,382	1,487	6,860
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	3,413	1,589	7,044
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,149	1,416	6,720
純資産額 (百万円)	100,657	105,716	104,250
総資産額 (百万円)	547,445	582,973	567,514
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	7.07	3.29	14.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	7.06	3.29	14.57
自己資本比率 (%)	18.2	18.0	18.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,570	△16,034	△31,674
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△927	△2,971	△3,043
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,841	22,304	22,002
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	36,274	43,144	39,906

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（以下、当社と合わせて「当社グループ」といいます。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策などにより緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとしたアジア新興国経済の低迷やEU諸国の混乱などにより、依然として先行きは不透明な状況となっております。

消費者金融業界におきましては、大手各社の積極的な広告展開などにより新規成約件数は引き続き好調に推移しており、同様に営業貸付金残高においても着実に回復しております。

一方、業界最大の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時から着実に減少しているものの、未だ不透明感が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、最大の経営課題である利息返還請求へ対応しつつ、新規成約件数及び営業貸付金残高の増加に努めるなど、グループ全体で収益基盤の強化に向け積極的に取り組んでおります。

今後におきましても、利息返還請求へ対応しつつ、より一層の新規成約件数及び営業貸付金残高の増加や債権ポートフォリオの良質化に努め、トップラインの増加を目指すとともに、引き続きグループ全体での事業効率の向上を図ってまいります。

#### (業績の概況)

当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は22,210百万円（前年同期比2.3%増）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が11,536百万円（前年同期比7.8%増）、包括信用購入あっせん収益が3,732百万円（前年同期比6.3%増）、信用保証収益が3,121百万円（前年同期比1.5%減）、買取債権回収高が287百万円（前年同期比43.1%減）、償却債権回収額が1,419百万円（前年同期比14.9%減）となっております。

営業費用につきましては、20,617百万円（前年同期比12.0%増）となりました。その主な要因といたしましては、貸倒引当金繰入額が5,168百万円（前年同期比59.8%増）となったことなどによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は1,593百万円（前年同期比51.9%減）、経常利益は1,487百万円（前年同期比56.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,589百万円（前年同期比53.4%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(アイフル株式会社)

[ローン事業]

無担保ローンにつきましては、テレビやWEBを中心とした効果的な広告宣伝に加え、無人店舗の積極的な展開や無利息サービスの実施など、お客様のサービス向上に取り組み、新規成約件数及び営業貸付金残高の増加や優良債権の積み上げによる債権ポートフォリオの良質化に努めております。

当第1四半期連結累計期間における当社の無担保ローン新規成約件数は4万7千件（前年同期比6.0%増）、成約率は46.8%（前年同期比2.5ポイント増）となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における無担保ローンの営業貸付金残高は272,447百万円（前期末比3.7%増）、有担保ローンの営業貸付金残高は20,441百万円（前期末比6.4%減）、事業者ローンの営業貸付金残高は4,887百万円（前期末比3.6%減）、ローン事業全体の営業貸付金残高は297,777百万円（前期末比2.8%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金33,807百万円が含まれております。）。

[信用保証事業]

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証提携先拡大に向けた営業並びに新商品の提案・販売促進支援に取り組み、保証残高の拡大に努めております。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は87社、支払承諾見返残高は56,099百万円（前期末比0.8%増）となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は95社、支払承諾見返残高は34,940百万円（前期末比0.5%増）となりました。

なお、事業者向け無担保ローンの支払承諾見返残高のうち26,411百万円はビジネクスト株式会社への保証によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社の営業収益は14,205百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は617百万円（前年同期比59.6%減）、経常利益は647百万円（前年同期比69.8%減）、四半期純利益は721百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

(ライフカード株式会社)

[包括信用購入あっせん事業]

包括信用購入あっせん事業につきましては、アフィリエイト広告の積極展開や新たなタイアップカードの会員募集、利用限度額の増額推進など、入会や利用促進に向けて取り組みと同時に、スマホアプリを導入するなど、カード会員の利便性向上にも取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における取扱高は167,738百万円（前年同期比12.7%増）、当第1四半期連結会計期間末における包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は89,245百万円（前期末比0.3%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金2,372百万円が含まれております。）。

[カードキャッシング事業]

カードキャッシング事業における、当第1四半期連結会計期間末における営業貸付金残高は31,130百万円（前期末比0.4%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金1,778百万円が含まれております。）。

[信用保証事業]

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証提携先拡大に向けた営業並びに新商品の提案・販売促進支援に取り組み、保証残高の拡大に努めております。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は156社、支払承諾見返残高は20,339百万円（前期末比0.5%減）となり、事業者向け無担保ローン保証先は31社、支払承諾見返残高は479百万円（前期末比35.6%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるライフカード株式会社の営業収益は7,256百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は917百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益は895百万円（前年同期比4.1%減）、四半期純利益は1,354百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

（その他）

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントに含まれない連結子会社3社（ビジネクス株式会社、アストライ債権回収株式会社、AGキャピタル株式会社）の営業収益は811百万円（前年同期比27.0%減）、営業損失は75百万円（前年同期は280百万円の営業利益）、経常損失は58百万円（前年同期は307百万円の経常利益）、四半期純損失は93百万円（前年同期は255百万円の四半期純利益）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期末に比べ3,238百万円増加の43,144百万円（前期末比8.1%増）となりました。当第1四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は16,034百万円（前年同期比111.8%増）となりました。これは主に、営業貸付金の増加による資金の減少、利息返還損失引当金の減少による資金の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,971百万円（前年同期比220.2%増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産、投資有価証券の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は22,304百万円（前年同期は7,841百万円の使用）となりました。これは主に、借入れによる収入などによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、お客様へのご融資などの営業活動に対して資金を必要としており、金融機関等からの借入れや社債の発行等により資金調達を行っております。

（短期有利子負債）

当社グループの短期有利子負債は、金融機関等からの借入れによっております。当第1四半期連結会計期間末の短期有利子負債は67,310百万円であります。その平均利率は1.39%であります。

（長期有利子負債）

当社グループの長期有利子負債は、社債及び金融機関等からの借入れによっております。当第1四半期連結会計期間末における長期有利子負債（1年以内に返済又は償還が予定されている長期借入金及び社債を含みます。）は204,061百万円であります。長期有利子負債のうち、金融機関等からの借入れは172,661百万円であり、その平均利率は2.06%であります。また社債の発行による資金調達は31,400百万円であり、その平均利率は7.58%であります。

なお、社債に係る償還満期までの最長期間は3年10ヶ月（平成32年4月）であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,136,280,000
計	1,136,280,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	484,192,036	484,619,136	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	484,192,036	484,619,136	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	397,500	484,192,036	18	143,434	18	13,933

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年7月1日から平成28年7月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が427,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ20百万円増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 916,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 482,824,000	4,828,240	—
単元未満株式	普通株式 53,736	—	—
発行済株式総数	483,794,536	—	—
総株主の議決権	—	4,828,240	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式700株が含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) アイフル株式会社	京都市下京区烏丸通 五条上る高砂町381-1	916,800	—	916,800	0.19
計	—	916,800	—	916,800	0.19

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」といいます。）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府・大蔵省令第32号。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	39,910	43,228
営業貸付金	※2, ※5, ※7 315,546	※2, ※5, ※7 322,739
割賦売掛金	※3, ※5 89,202	※3, ※5 87,965
営業投資有価証券	546	526
支払承諾見返	111,634	111,858
その他営業債権	5,767	5,765
買取債権	2,854	2,914
その他	13,752	16,714
投資損失引当金	△5	△5
貸倒引当金	※8 △43,188	※8 △42,309
流動資産合計	536,021	549,398
固定資産		
有形固定資産	17,690	17,672
無形固定資産	3,161	3,149
投資その他の資産	※9 10,641	※9 12,753
固定資産合計	31,493	33,574
資産合計	567,514	582,973
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,209	11,547
支払承諾	111,634	111,858
短期借入金	67,990	67,310
1年内償還予定の社債	—	2,600
1年内返済予定の長期借入金	22,318	25,581
未払法人税等	119	176
引当金	4,294	3,880
その他	※4 18,585	※4 18,692
流動負債合計	237,151	241,646
固定負債		
社債	31,400	28,800
長期借入金	127,351	147,080
利息返還損失引当金	63,438	55,771
その他	3,921	3,957
固定負債合計	226,112	235,610
負債合計	463,263	477,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,415	143,434
資本剰余金	13,914	13,933
利益剰余金	△50,609	△49,020
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	103,609	105,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△195	△368
その他の包括利益累計額合計	△195	△368
新株予約権	836	848
純資産合計	104,250	105,716
負債純資産合計	567,514	582,973

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	10,705	11,536
包括信用購入あっせん収益	3,512	3,732
個別信用購入あっせん収益	31	27
信用保証収益	3,167	3,121
その他の金融収益	0	0
その他の営業収益	4,299	3,791
営業収益合計	21,716	22,210
<b>営業費用</b>		
金融費用	1,791	1,891
売上原価	355	213
その他の営業費用	16,258	18,512
営業費用合計	18,405	20,617
営業利益	3,311	1,593
<b>営業外収益</b>		
為替差益	32	—
不動産賃貸料	12	10
その他	33	39
営業外収益合計	79	50
<b>営業外費用</b>		
為替差損	—	149
その他	8	6
営業外費用合計	8	155
経常利益	3,382	1,487
税金等調整前四半期純利益	3,382	1,487
法人税、住民税及び事業税	55	49
法人税等調整額	△86	△150
法人税等合計	△31	△101
四半期純利益	3,413	1,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,413	1,589

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,413	1,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△263	△172
その他の包括利益合計	△263	△172
四半期包括利益	3,149	1,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,149	1,416
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,382	1,487
減価償却費	541	545
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	14	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,050	△1,273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△461	△454
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	100	40
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,225	△7,667
受取利息及び受取配当金	△14	△6
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2,453	△7,192
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	2,071	1,236
その他営業債権の増減額 (△は増加)	126	2
買取債権の増減額 (△は増加)	276	△60
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	413	563
営業保証金等の増減額 (△は増加)	△7	21
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△620	△2,814
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	661	△539
その他	9	123
小計	△7,234	△15,988
利息及び配当金の受取額	14	6
法人税等の支払額	△350	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,570	△16,034
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△117	△193
無形固定資産の取得による支出	△630	△255
投資有価証券の取得による支出	△140	△2,175
その他	△40	△347
投資活動によるキャッシュ・フロー	△927	△2,971
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	174,140	280,540
短期借入金の返済による支出	△166,270	△281,220
長期借入れによる収入	—	25,300
長期借入金の返済による支出	△686	△2,308
社債の償還による支出	△15,000	—
株式の発行による収入	5	25
自己株式の取得による支出	△0	—
その他の支出	△29	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,841	22,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	△59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,311	3,238
現金及び現金同等物の期首残高	52,586	39,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 36,274	※1 43,144

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成28年4月1日  
至 平成28年6月30日)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。

※2 営業貸付金に含まれる個人向け無担保貸付金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	272,157百万円	282,732百万円

※3 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
包括信用購入あっせん	88,677百万円	87,469百万円
個別信用購入あっせん	524	496
計	89,202	87,965

※4 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)				当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)				
	当期首 残高 (百万円)	当期 受入高 (百万円)	当期 実現高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	当四半期 受入高 (百万円)	当四半期 実現高 (百万円)	当四半期末 残高 (百万円)	当四半期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	366	14,272	14,271	367 (31)	367	3,661	3,644	384 (31)	384 (31)
個別信用購入あっせん	0	—	0	0 (—)	0	—	0	0 (—)	0 (—)
信用保証	26	1,293	1,298	20 (—)	20	321	323	19 (—)	19 (—)
融資	—	6,480	6,480	— (—)	—	1,518	1,518	— (—)	— (—)
計	393	22,045	22,050	388 (31)	388	5,501	5,486	403 (31)	403 (31)

(注) ( ) 内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。

※5 債権の流動化に伴うオフバランスとなった金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
営業貸付金	60,677百万円	61,998百万円
割賦売掛金	964	2,372

6 偶発債務

保証債務

連結子会社ライフカード株式会社は、非連結子会社である「すみしんライフカード株式会社」について、クレジットカード決済業務等に係る債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
すみしんライフカード株式会社	3,400百万円		すみしんライフカード株式会社	3,400百万円
計	3,400		計	3,400

※7 営業貸付金に係る貸出コミットメント

前連結会計年度(平成28年3月31日)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、287,989百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、721,183百万円（有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計9,138百万円を含む。）であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、294,976百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、728,995百万円（有担保リボルビング契約及び事業者向けリボルビング契約の合計9,378百万円を含む。）であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

※8 貸倒引当金のうち、営業貸付金に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
12,434百万円	11,360百万円

※9 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産	29,455百万円	29,060百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	36,278百万円	43,228百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△3	△83
現金及び現金同等物	36,274	43,144

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アイフル 株式会社	ライフカード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	13,605	7,000	20,605	1,110	21,716
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	97	99	—	99
計	13,607	7,097	20,705	1,110	21,816
セグメント利益	2,285	1,003	3,288	255	3,544

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクス株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	3,288
「その他」の区分の利益	255
セグメント間取引消去	△130
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属 する四半期純利益	3,413

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	アイフル 株式会社	ライフカード 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	14,202	7,205	21,407	802	22,210
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	51	53	8	62
計	14,205	7,256	21,461	811	22,273
セグメント利益又は損失（△）	721	1,354	2,076	△93	1,983

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクス株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	2,076
「その他」の区分の利益	△93
セグメント間取引消去	△394
四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益	1,589

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円07銭	3円29銭
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,413百万円	1,589百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	3,413百万円	1,589百万円
普通株式の期中平均株式数	482,616,382株	482,956,724株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円06銭	3円29銭
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	997,352株	689,084株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

アイフル株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイフル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイフル株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。